



2022年 3 月期 決算説明資料

2022年 5月30日 株式会社ヤシマキザイ

(東証スタンダード市場 証券コード:7677)

説明会会場：公益社団法人日本証券アナリスト協会 第3セミナールーム

YASHIMA

株式会社ヤシマキザイとは

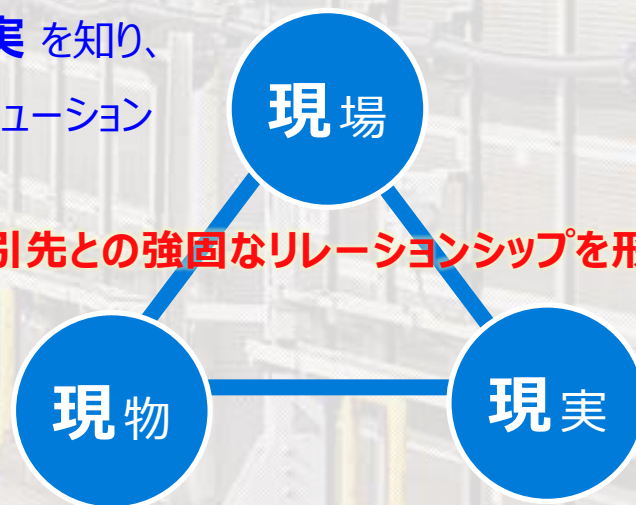
鉄道業界を主な市場として、商材やサービスを提供する商社です

3 現主義を基軸に、鉄道業界で重要なポジションを確立しています

3 現主義とは 10-500

顧客の **現場** に足を運び、**現物** に触れ、**現実** を知り、
顧客のニーズをくみあげ、仕入先に展開し、ソリューション
を組み立てることを意図しています。

取引先との強固なリレーションシップを形成



1. 2022年3月期 連結通期決算概況	P. 4
2. 2023年3月期 連結通期業績・配当予想	P.13
3. 2022年3月期～2024年3月期 中期経営計画と今期の取組み	P.18
3. トピックス	P.25
4. ご参考資料	P.31

【ご注意事項】

本資料で記述している将来予測および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述している将来見通しとは、大きく異なる可能性があります。



1. 2022年3月期 連結通期決算概況

① 貸借対照表（連結）

【連結通期決算概況】

YASHIMA

- 販売業績の減少も、期日の関係により売掛金・買掛金が共に増加し、流動資産と流動負債が増加
- 現預金は、営業キャッシュ・フローの減少に加え、有価証券の取得より、26%減少の6,743百万円も、借入金はなく、当座比率は134%と、当座資産は十分に確保

金額単位 (百万円)	20/3期	21/3期	22/3期	前々年同期増減	前々年同期比	前年同期増減	前年同期比
【資産の部】							
流動資産	22,693	20,423	21,175	▲1,518	▲21.8%	+751	+3.7%
（うち、現預金）	(8,618)	(9,148)	(6,743)	(▲1,875)	(▲6.7%)	(▲2,405)	(▲26.3%)
固定資産	3,038	3,256	3,081	+42	+1.4%	▲174	▲5.4%
資産合計	25,732	23,679	24,256	▲1,476	▲5.7%	+576	+2.4%
【負債の部】							
流動負債	16,184	13,583	13,801	▲2,383	▲14.7%	+217	+1.6%
固定負債	933	1,105	1,113	+180	+19.4%	+8	+0.8%
負債合計	17,117	14,689	14,915	▲2,202	▲12.9%	+225	+1.5%
【純資産の部】							
株主資本	8,392	8,615	8,838	+446	+5.3%	+223	+2.6%
その他の包括利益累計額	221	375	502	+280	+126.4%	+127	+34.0%
純資産合計	8,614	8,990	9,341	+726	+8.4%	+350	+3.9%
負債純資産合計	25,732	23,679	24,256	▲1,476	▲5.7%	+576	+2.4%

(参考) 当座比率 (当座資産÷流動負債) 134% → 134%

(参考) 流動比率 (流動資産÷流動負債) 150% → 153%

② キャッシュ・フロー計算書（連結）【連結通期決算概況】

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権や棚卸資産の増加により減少
- 投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券や投資有価証券の取得等により減少
- 財務活動によるキャッシュ・フローは配当金支払による減少

⇒これらの結果、現預金は20.4%減少

金額単位 (百万円)	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績
売上債権の増減額（▲は増加）	348	2,688	▲ 1,439
棚卸資産の増減額（▲は増加）	207	▲ 444	▲ 430
仕入債務の増減額（▲は減少）	▲ 604	▲ 2,632	213
その他	192	1,098	154
営業C／F	144	709	▲ 1,501
投資C／F	9	▲ 120	▲ 469
財務C／F	26	▲ 70	▲ 70
換算差額	▲ 20	12	137
現預金の増減額（▲は減少）	159	530	▲ 1,905
現預金及び現金同等物の期末残高	8,796	9,326	7,421

■ 売上高は前期から減少（収益認識基準適用による影響額▲2,445百万円）

【鉄道事業】鉄道事業者の業績は増収増益となるも、鉄道利用者の回復は途上であり、設備投資や修繕計画が抑制または延期となり、期待受注が減少したため減収

【一般事業】先行きに不透明感はあるながらも、産業機器業界等の取引先業界で生産や業績の回復が見られ、堅調に推移

■ 利益面は売上総利益の減少に加え、販管費の増加を受けて減益

売上総利益が前期比▲0.1%とほぼ横ばいながら、新型コロナウイルス感染症ワクチンの普及に伴い行動制限が緩和され、営業経費の増加等により、販売費および一般管理費は前期比+4.6%となり営業利益・経常利益は減益となるも、当期純利益は税効果の影響で税金等が膨らんだ前期の反動で増益

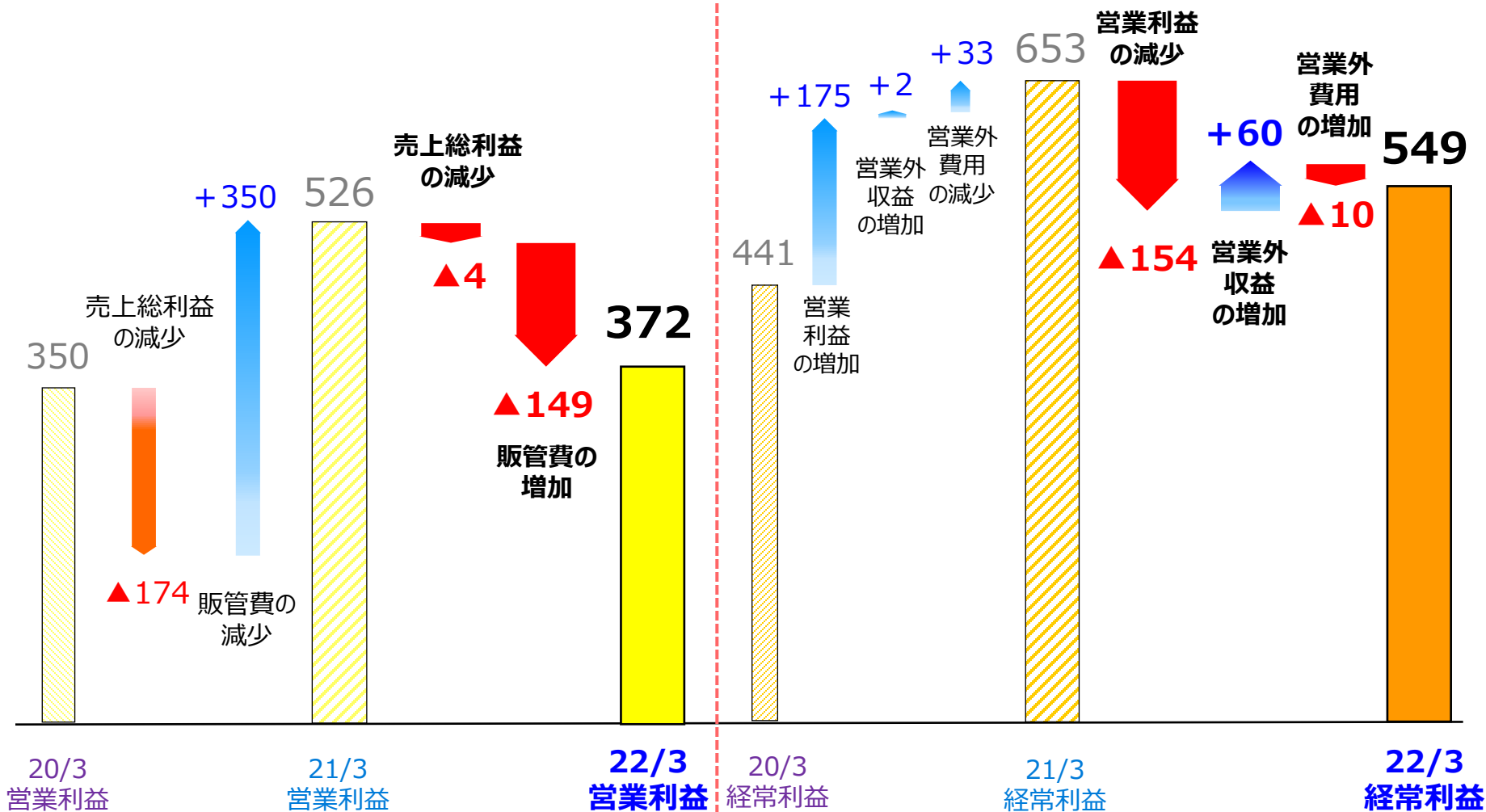
金額単位 (百万円)	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	前々年 同期増減	前々年 同期比	前年 同期増減	前年 同期比
売上高	36,082	31,828	28,293	▲7,788	▲21.6%	▲3,534	▲11.1%
(旧基準)	36,082	31,828	30,739	▲5,343	▲14.8%	▲1,088	▲3.4%
鉄道事業	32,865	29,096	25,323	▲7,542	▲22.9%	▲3,773	▲13.0%
一般事業	3,217	2,731	2,970	▲246	▲7.7%	+239	+8.8%
売上総利益	3,930	3,755	3,750	▲179	▲4.6%	▲4	▲0.1%
販売費及び一般管理費	3,579	3,229	3,378	▲200	▲5.6%	+149	+4.6%
営業利益	350	526	372	+21	+6.0%	▲154	▲29.3%
営業外収益	155	158	218	+63	+40.7%	+60	+38.3%
営業外費用	64	30	41	▲23	▲35.8%	+10	+34.8%
経常利益	441	653	549	+107	▲24.4%	▲104	▲15.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	248	279	301	+52	+21.2%	+22	+7.9%
ROE	2.9%	3.2%	3.3%				

■ 営業利益・経常利益の減少要因

(金額 百万円)

営業利益

経常利益



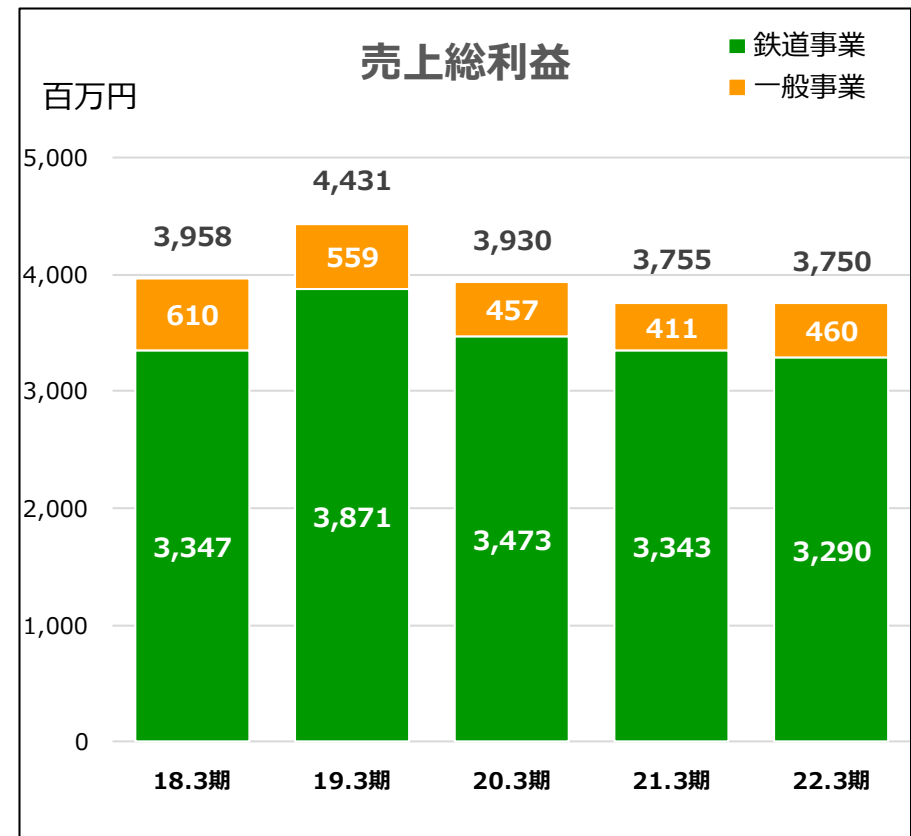
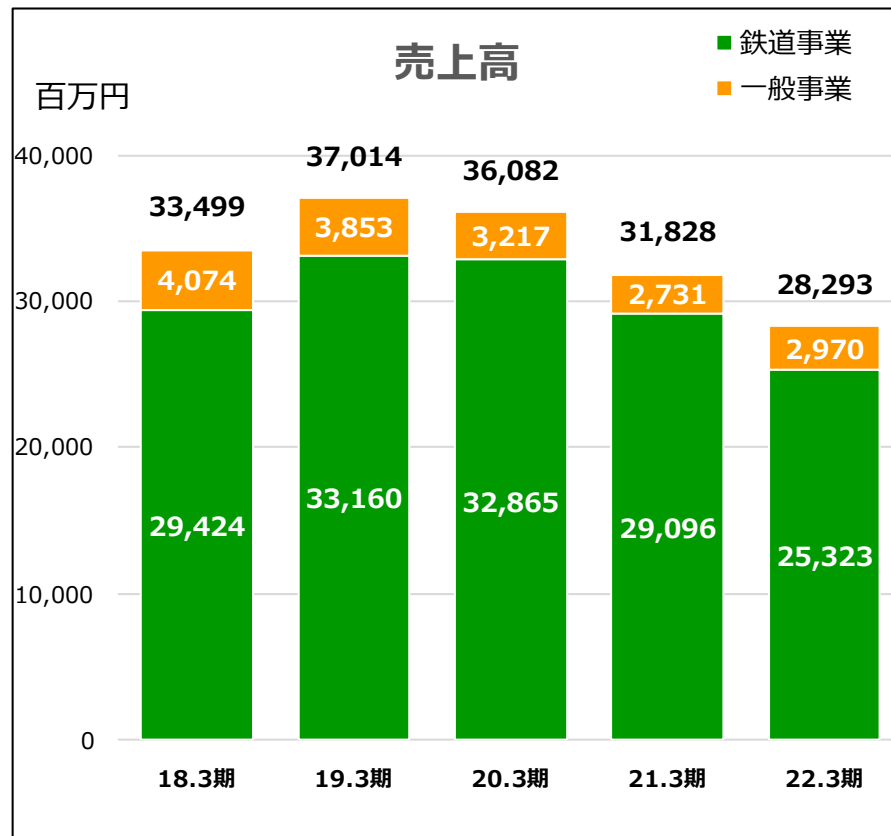
④ セグメント別業績の推移

【連結通期決算概況】

YASHIMA

- ・ 鉄道事業 鉄道事業者や車両メーカー等に車体用品、電気用品等を販売
- ・ 一般事業 鉄道業界以外の産業機器メーカー等に電子部品等を販売

セグメント別 売上高・売上総利益推移



売上高は 鉄道事業 ▲13.0% 減少
売上総利益は 鉄道事業 ▲1.6% 減少

一般事業 +8.8% 増加
一般事業 +11.9% 増加

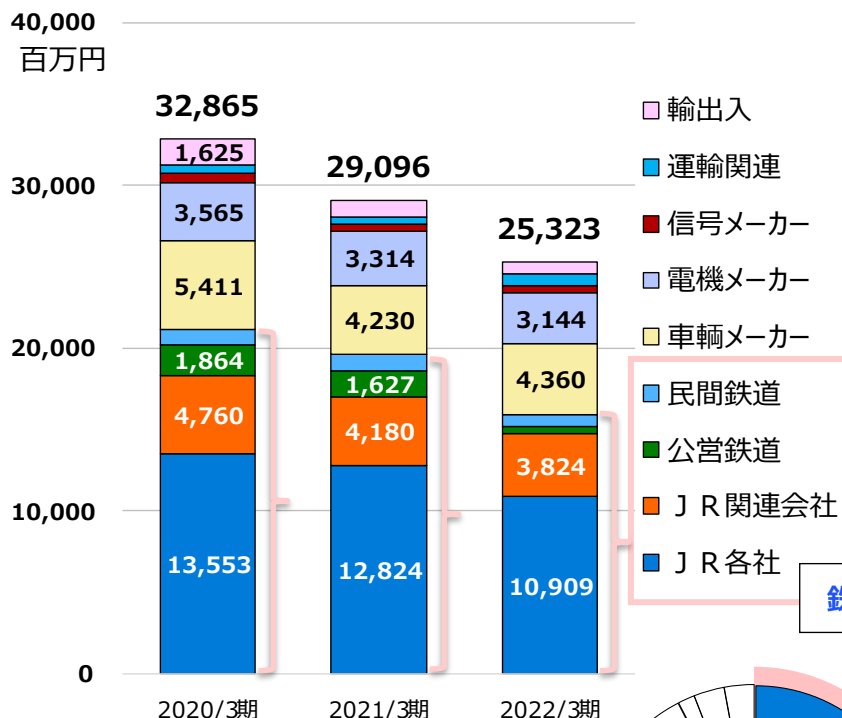
⑤ 鉄道事業の売上高

【連結通期決算概況】

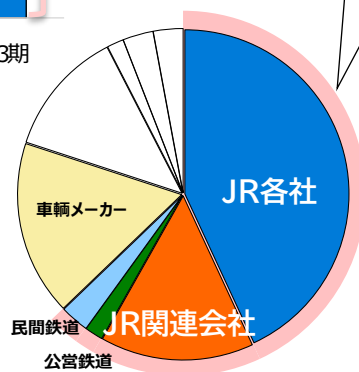
YASHIMA

- 業界別では、鉄道事業者向けの販売が減少 (収益認識基準適用による影響額 約▲2,300百万円)
- 商材別では、車体用品・電気用品・システムの販売が減少

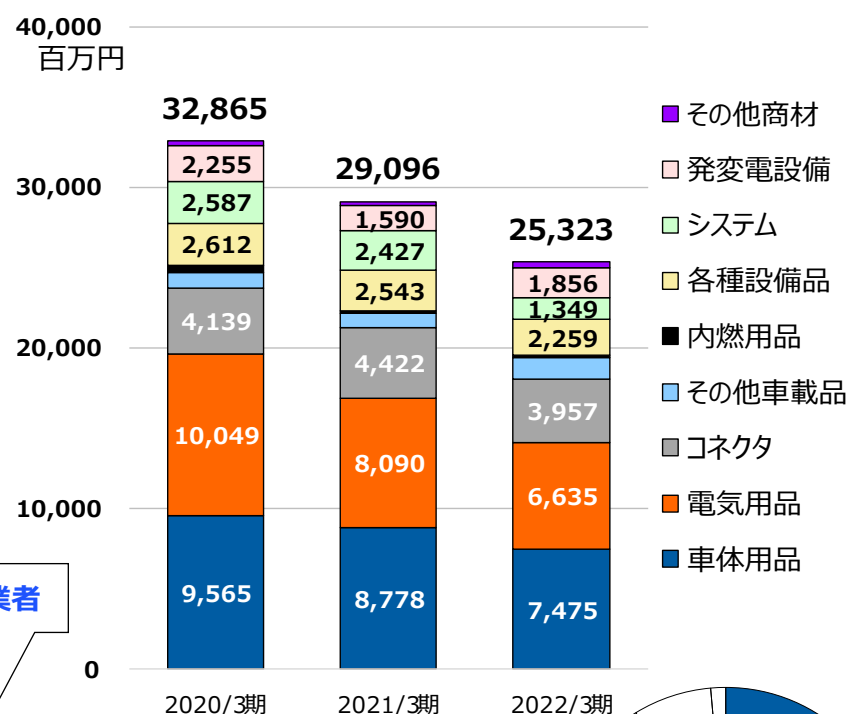
業界別 売上高



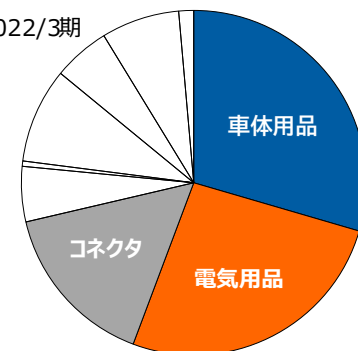
22/3期
構成比



商材別 売上高



22/3期
構成比



【ＪＲ各社への影響】

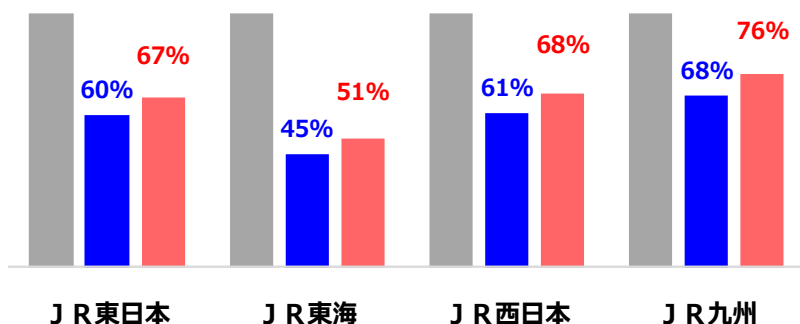
新型コロナウイルスの感染症による影響が残る中、ワクチンの普及等により行動制限等は徐々に緩和

⇒ 鉄道利用者数は回復基調に入るも、コロナ以前の水準に及ばず、厳しい状況が続く

①上場ＪＲ各社(連結) 営業収益

20/3期 実績を100とする

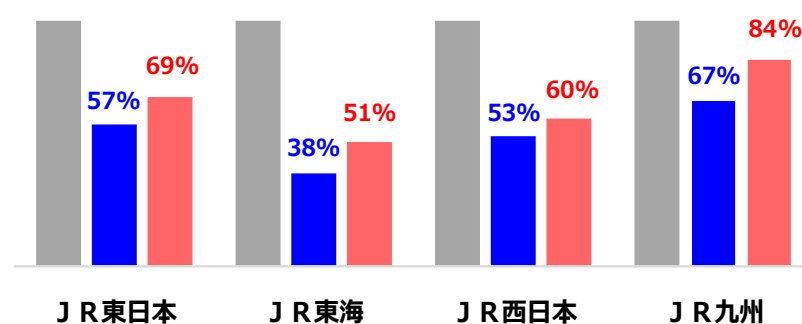
■ 20/3期 実績
■ 21/3期 実績
■ 22/3期 実績



②上場ＪＲ各社(単体) 営業収益

20/3期 実績を100とする

■ 20/3期 実績
■ 21/3期 実績
■ 22/3期 実績



【鉄道事業】

- ＪＲ各社の様な回復傾向は鉄道事業者全般に当てはまり、それぞれコスト削減に努めたことから、急を要さない設備投資や各種修繕の計画見直しや先送りが拡大

ただし、安全確保に係る費用等については一定水準維持され、営業収益と比べて減少幅は抑えられる

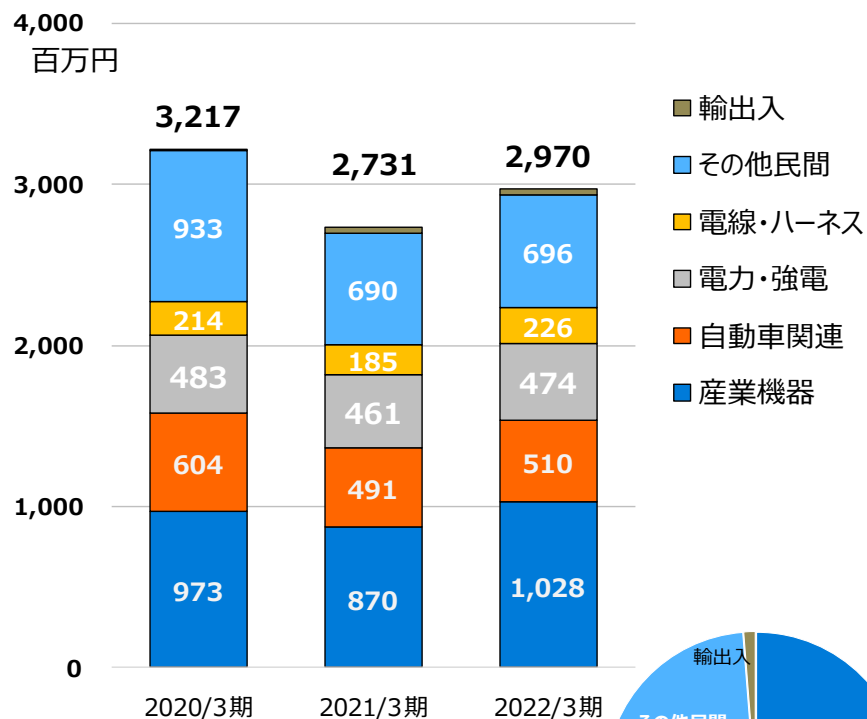
⑦ 一般事業の売上高

【連結通期決算概況】

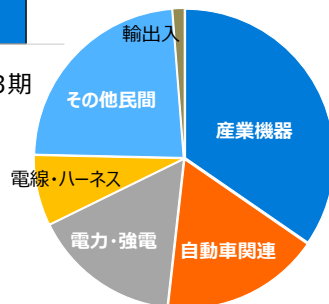
YASHIMA

- 業界別では、コロナ以前の水準までは達していないながら、産業機器や電線・ハーネスをはじめとして、全ての業界で増収（収益認識基準適用による影響額 約▲100百万円）
- 商材別では、主力のコネクタが好調

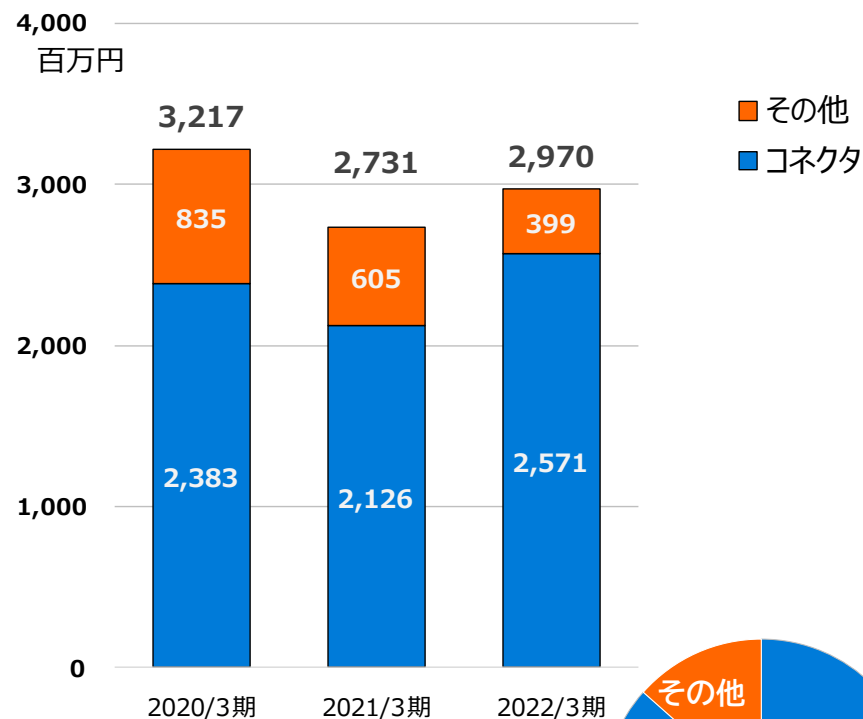
業界別 売上高



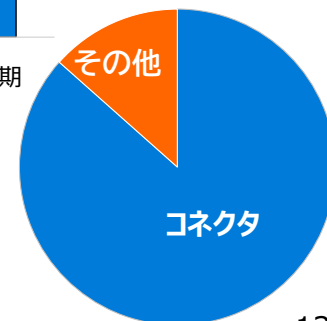
22/3期
構成比



商材別 売上高



22/3期
構成比





2. 2023年3月期 通期業績・配当予想

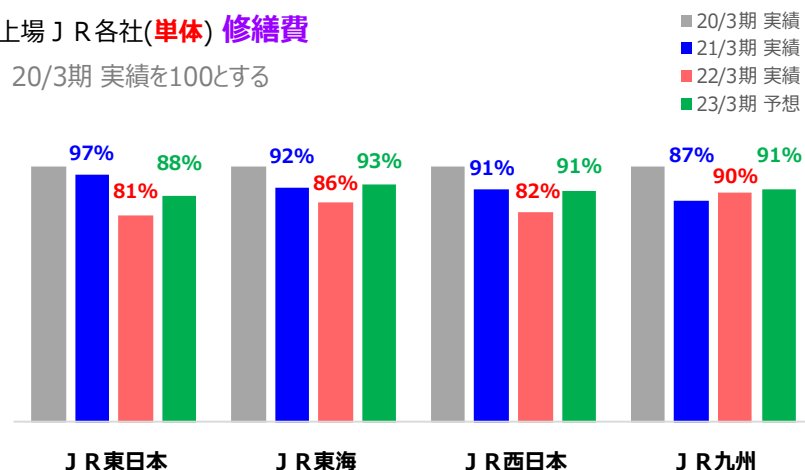
【ＪＲ各社の投資意欲の向上】

新型コロナウイルスの感染症に対する行動制限等が緩和され、2023/3期は各社とも営業損益が黒字に転換する予想を公表

⇒2022/3期で抑制されていた各種修繕や設備投資に対する意欲が高まる

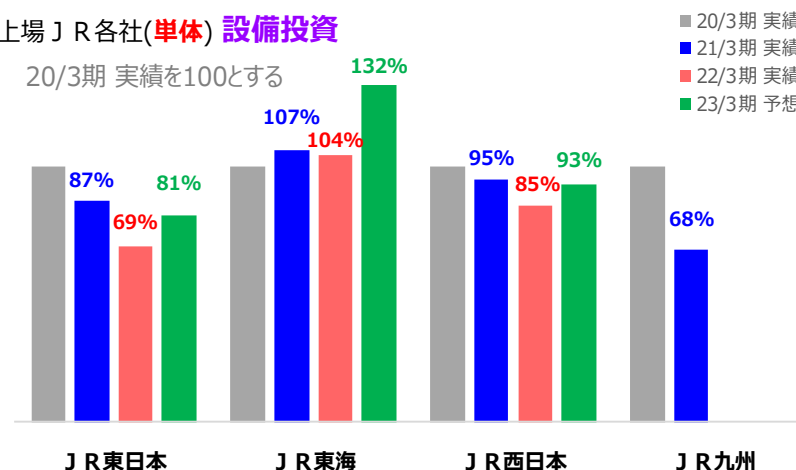
①上場ＪＲ各社(単体) 修繕費

20/3期 実績を100とする



②上場ＪＲ各社(単体) 設備投資

20/3期 実績を100とする



JR九州は単体の22/3期実績及び23/3期予想を非公表

【鉄道事業】

大手民間鉄道事業者も 2023/3期 は増収増益の予想を相次いで公表しており、ＪＲ各社の様に各種修繕や設備投資を増加させることが期待される

- 保線分野等に注力し、車両回りの部品中心に販売するビジネスモデルからの領域拡大を図る

【売上総利益】

主要顧客である鉄道事業者の設備投資意欲の回復傾向を受け、当社の受注環境も好転し、2023/3期はコロナ以前の水準までは届かないながらも、売上高は前期比で増収

⇒売上高の増加に伴い、売上総利益も増加

コロナ前の2020/3期を100%とした場合、2023/3期は98%の水準まで回復する予想

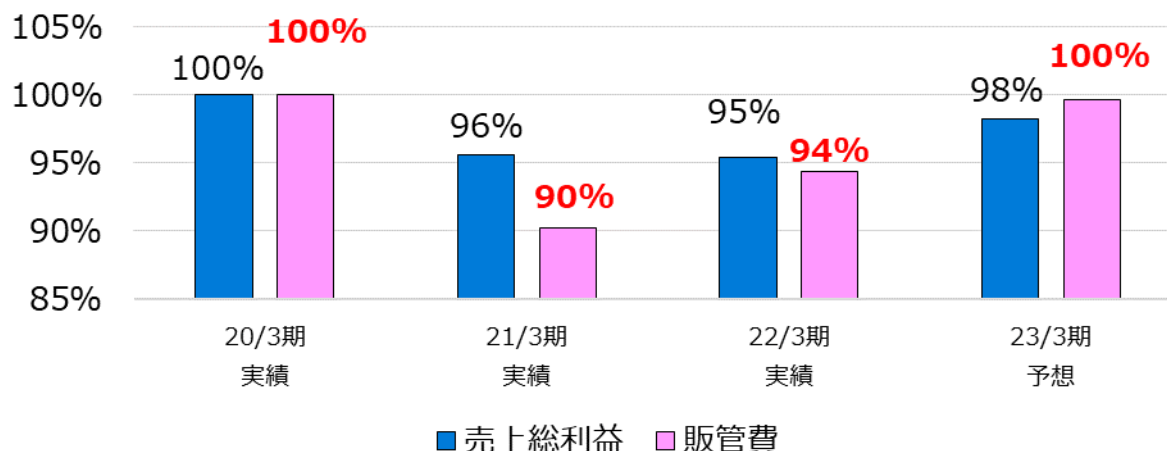
【販売費及び一般管理費】

新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和を受けて、コロナ禍の中で抑えていた営業活動を再開し、中期経営計画の達成に向けた取組みを強化

⇒販売費及び一般管理費は売上総利益の増加以上に増加

コロナ前の2020/3期を100%とした場合、2023/3期は100%の水準となる予想

売上総利益・販管費推移



- 主要顧客である鉄道事業者の増収増益予想を受け、設備投資等の発注計画は回復傾向にあり、当社グループの受注環境も好転
- 売上高は増収となり、売上総利益も前期比でプラスを予想
- 販売費及び一般管理費は、経済活動や営業活動の再開により、前期比でプラスを予想
- 販売費及び一般管理費の増加が売上総利益の増加を上回るため、営業利益以下の段階利益は前期比で減益となる予想

金額単位 (百万円)	2022/ 3 期 実績	2023/ 3 期 予想	前期比
売上高	28,293	31,581	+ 11.6%
営業利益	372	294	▲ 20.8%
経常利益	549	413	▲ 24.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	301	265	▲ 12.1%

記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実や、収益性、成長性、企業体質の強化等を総合的に勘案して、安定的な配当の継続維持を基本方針としております

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期 (予想)
1株当たり年間配当額	25.00円	25.00円	25.00円	25.00円
1株当たり当期純利益	89.68円	98.49円	105.97円	93.07円
配当金総額（合計）	70百万円	70百万円	71百万円	—
配当性向（連結）	27.9%	25.4%	23.8%	26.8%

2023/3期の当期純利益は前期から減少する予想ですが、安定継続配当の面から
1株当たり年間配当額は25.00円とする方針です



3. 2022年3月期～2024年3月期 中期経営計画と今期の取組み

基本目標

ポストコロナに向け、安定成長軌道への回帰

事業環境の変化を見据え、新たな企業価値・存在価値の創出

2024年3月期 R O E 5%

基本方針

1 鉄道セグメント

既存事業基盤の強化による
持続的成長の実現



事業領域拡大
高付加価値サービスの提供

2 一般セグメント

収益性向上、投下リソースに見合う採算を確保できる体制構築

3 海外事業

グローバル市場の開拓・ODA 鉄道インフラ整備案件への参画促進

② 数値目標（連結）

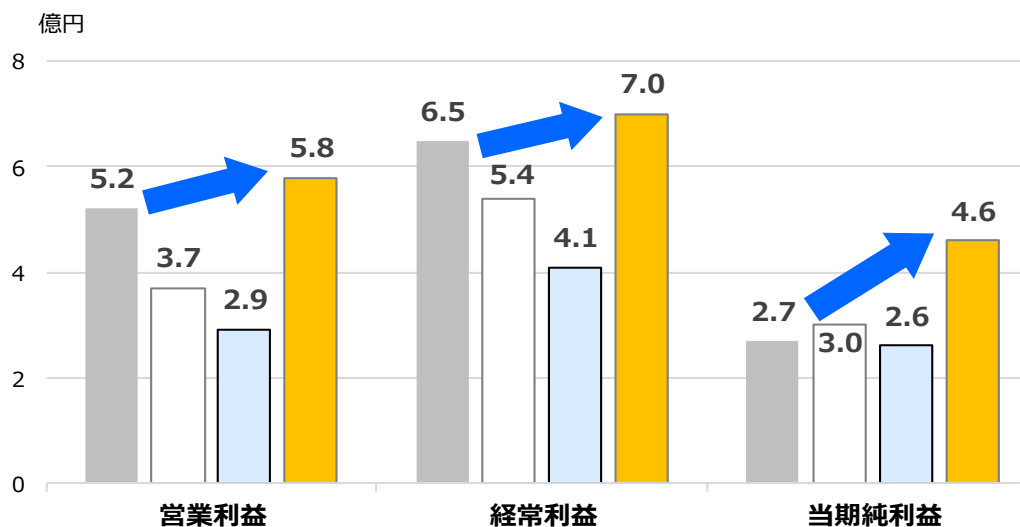
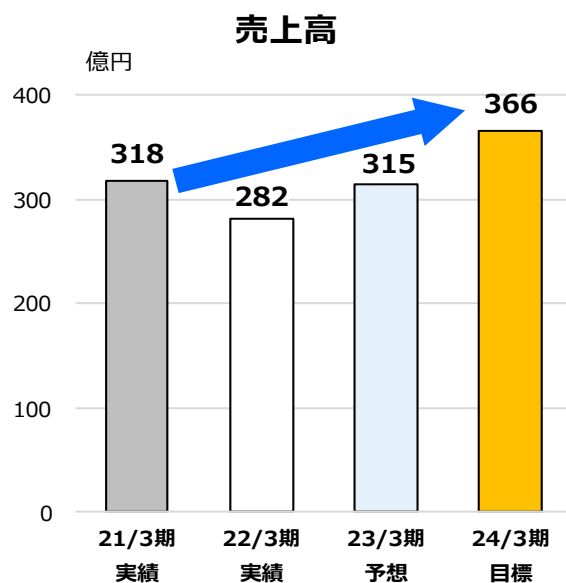
【中期経営計画】

YASHIMA

- 2022/3期より「収益認識に関する会計基準」を適用したため、売上高の目標数値を修正

金額単位 百万円

	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 予想	24/3期 目標	21/3期 比較
売上高	—	28,293	31,581	36,649	—
(旧基準)	31,828	30,739	—	38,761	+21.8%
営業利益	526	372	294	586	+11.4%
経常利益	653	549	413	705	+8.0%
当期純利益	279	301	265	462	+65.6%
ROE	3.2%	3.3%		5.0%	



車両回りの既存事業の強化

鉄道技術展に既存仕入先と共同で出展

既存仕入先との関係強化の他、展示会での情報収集を通じて新規仕入先や新規商材の開拓

検修設備・保線等の車両周辺領域への深耕

保線用商材ラインアップの拡充

スイス・マティサ社の日本正規代理店としての「マルチプル・タイタンパー(※)」の取扱に加え、国内メーカーの特殊保線用車両の取扱を拡充



※マルチプル・タイタンパー（略称マルタイ）は、多頭型突き固め装置を装備する保線用車両で、歪んだ線路を修正するための車両です。営業列車が往来する線路は徐々に状態が悪化してしまう為、元に戻す必要があります。そこで、元の状態に戻すために欠かせないのがマルタイです。

「軌間・水準・通り・高低・平面性」の5つの数値が悪化すると、乗り心地が悪くなり、最悪の場合、脱線にもつながりかねません。クランプを用いてレールを持ち上げ、かつガイディングコンピューター（CATT）により、線形を計算し、枕木の下に砂利をタンピングすることにより、レールを正常の位置に戻します。最終的には、作業後に、5m正矢弦の計測輪により、仕上がり線形を計測し記録いたします。レールの持ち上げ～タンピング（突き固め）・仕上がり検測の一連の流れをスピーディーにできるのがマルタイです。

顧客のニーズ・課題に合わせたビジネスモデル構築

D XやI o Tによる省力化

- ① A I の活用により、顧客の作業負担を軽減する商材等を提案
（ドライブレコーダーの映像から障害物を自動検知等）
- ② 並行して技術的知識や経験向上のため、メーカーへの人員派遣



公民鉄事業者への販売強化

工事案件への対応強化

- ① 公民鉄事業者に関わる人員の増強、管理技術者の養成・獲得により、機械器具設置工事業の特定認可の取得
⇒ 設備機器の販売に加えて設置工事の施工までをトータルで取り扱うことで、受注の増加を図る
- ② 工事会社の技術継承難、作業員不足や工事会社の業務平準化の必要性を背景に、当社のネットワーク(全国鉄道事業者・工事会社との関係)を活かして鉄道事業者と工事会社の需給を取り持つ

業務効率化・生産性の向上

窓口の集約化

- ①小口客先を二次店経由に集約し、二次店とのやり取りはRPAで自動化
- ②組織変更による、人的リソースの適正配置と業務効率化

道路インフラ業界への注力

- ①選任メンバーを定め、全国的な営業活動を展開
- ②採用実績のある商材を横展開するとともに、ベースとなるビジネスの構築



移動電源車



落雷抑制型避雷針



電気赤外線融雪装置

現地対応力の強化

現地の 鉄道関連企業 との関係構築

ODA 案件への注力

ASEAN圏 の ODA 案件 への参画を目指す

国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2021 （参考）主なプロジェクト より抜粋

英国

- HS2（High Speed 2）高速鉄道計画

アラブ首長国連邦

- アブダビメトロ整備事業

エジプト

- カイロ地下鉄4号線第一期整備計画

ミャンマー

（今後の事態を注視し、検討）

- ヤンゴン～マンダレー鉄道整備事業
- ヤンゴン都市鉄道整備事業

米国

- ワシントンDC～ボルティモア間の超電導リニア計画
- テキサス高速鉄道計画
- カリフォルニア高速鉄道計画

インド

- ムンバイ～アーメダバード間高速鉄道計画
- チェンナイ地下鉄建設計画（フェーズ2）

バングラデシュ

- ダッカ都市交通整備事業（1号線）
- ダッカ都市交通整備事業（5号線北路線）

タイ

- バンコク～チェンマイ間高速鉄道整備事業
- EEC高速鉄道整備事業
- 貨物鉄道サービス改善事業
- バンコク都市鉄道パープルライン延伸事業
- バンコク都市鉄道レッドライン延伸事業

インドネシア

- ジャカルタ都市高速鉄道事業（フェーズ2）
- ジャカルタ都市高速鉄道東西線事業
- ジャワ北幹線鉄道準高速化事業
- ジャカルタ首都圏鉄道輸送能力増強事業

ベトナム

- 南北高速鉄道整備事業
- ハノイ市都市鉄道1号線及び2号線整備事業
- ホーチミン市都市鉄道3A号線整備事業

フィリピン

- 南北通勤鉄道事業
- 南北通勤鉄道延伸事業
- マニラ首都圏地下鉄事業

4. トピックス

1. 鉄道技術展への出展

営業活動の一環として、2022年5月25(水)～27日(金) に『鉄道技術展・大阪』に出展しました。



ヤシマキザイは抗菌・抗ウイルス「YAM」シリーズを出展しました。

また、メーカー様と共同で、
・車両インテリア関連製品
・土木インフラ関連製品
を出展し、好評を得ました。

2. 「YAM」シリーズが抗ウイルス分野でSIAA認証を取得

2021年12月に、従来の**抗菌分野のSIAA認証**に加え、**抗ウイルスの分野でもSIAA認証**を取得し、品質と安全性の基準を満たしていることが認められました。

※SIAA（抗菌製品技術協議会）とは、適正で安心できる抗菌加工製品の普及を目的とし、抗菌剤・抗菌加工製品のメーカー、試験機関が集まってできた団体です。業界だけでなく、消費者代表、専門家および行政などの幅広い意見を聞きながら、抗菌加工製品に求められる品質や安全性に関するルールを整備し、かつそのルールに適合した製品の安心のシンボルSIAAマーク表示を認めています。

「YAM」シリーズによる抗菌・抗ウイルスコーティングの販売実績は、鉄道車両で3,000両を超え、駅構内施設から、ホテルや商業施設、レジデンス、クルーズ船、バス等へと拡大しています。



3. 新交通システム開発のスポンサー契約締結

当社は、**Zip Infrastructure**（ジップ・インフラストラクチャー）**株式会社**
（本社：神奈川県秦野市、代表取締役：須知高匡、以下 Zip Infrastructure 社）
が取り組む**自走式ロープウェイ「Zippar」（ジッパー）」の開発を支援**するため、スポンサー契約を締結いたしました。



「Zippar」はこれまでデッドスペースとなっていた道路上の空間を生かし、従来モノレールの半分の輸送量を、5分の1のコストと期間で建設可能な新しい交通システムです。これにより既存の交通インフラの隙間を埋め、渋滞緩和や街づくりに貢献していきます。

＜「Zippar」の主な特徴＞

- ・低コスト：既存のモノレールに比べ、約1/5のコスト・期間で建設が可能
- ・自動運転：時間帯や路線など、旅客需要に応じて車両数の増減が可能
- ・自由設計：ロープとゴンドラが独立しているため、カーブや分岐に対応可能
- ・安全対策：ロープを2本とし、通常ロープウェイの1.5倍の風速まで運行可能

Zip Infrastructure社 ウェブサイト：

<https://zip-infra.co.jp/index.html>

Zip Infrastructure 社は、世界の都市部で 26.7 兆円/年超の経済損失を生む「渋滞問題」の解決のため、既存の交通インフラの隙間を埋める新しい交通システムである自走式ロープウェイ「Zippar」の開発に取り組み、**2025 年の運用開始を目指しています。**

当社は、鉄道・交通ビジネスの専門商社として、「**SDGs（持続可能な開発目標）**」の観点から、ZipInfrastructure 社の取り組みに賛同し、取扱製品の提供等を通じて「Zippar」の開発および導入を支援してまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響は予断を許さず、当社を取り巻く環境も厳しい状況にありますが、当社はその活動を通じてステークホルダーの皆様、そして社会に役立てるように努めてまいります。

本日はご多忙中にも関わらず、決算説明会にご参加を頂きまして、ありがとうございました。

これからもヤシマキザイをよろしくお願い致します。

ご清聴、ありがとうございました。

株式会社ヤシマキザイ

2022年5月30日 2022年3月期 決算説明会

(説明会会場：公益社団法人日本証券アナリスト協会 第3セミナールーム)

YASHIMA

A blue-tinted photograph of a Shinkansen (bullet train) on tracks with overhead power lines. The train is white with blue accents and is moving along the tracks. The background shows a clear sky and some distant structures.

4. ご参考資料

会社概要

社名	株式会社ヤシマキザイ【英文名】Yashima & Co.,Ltd.					
本社	東京都中央区日本橋兜町6番5号					
代表者	代表取締役社長 高田 一昭					
設立	1948年10月28日					
資本金	9,990万円					
従業員数	266名（2022年3月末現在）					
事業内容	鉄道関連製品と産業用電子部品の販売、メンテナンスサービスおよび輸出入					
連結子会社	名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有 (又は被所有)割合	関係内容
	ヤシマ物流株式会社	東京都中央区	40,000千円	鉄道事業、一般事業	100.0%	物流業務等の委託
	亜西瑪(上海)貿易有限公司	中国上海市	1,000千US\$	鉄道事業、一般事業	100.0%	商材の仕入・販売 借入債務の保証 役員の兼務 4 名
	※両社とも特定子会社 ※有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。					
海外拠点	デリー支店、ミャンマー支店、ハノイ駐在員事務所、ジャカルタ駐在員事務所、マニラ駐在員事務所、ロンドン事務所、ムンバイ事務所 ■上海会社(現地法人)：上海・青島・深圳					

■ 1948年に設立、旧国鉄との取引から始まり70年、鉄道の発展に寄与し成長

ヤマキザイ主要商材

<インバータ装置>



<座席>



<情報通信・制御機器>



<検測車>



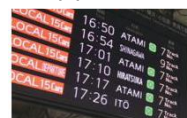
<ドア開閉装置>



<速度発電機>



<運行管理システム>



代表取締役社長
高田 一昭
<2014年就任>

<エンジン部品>



<コネクター>



第2の創業

'03 秋田

'84 九州
(静岡
'20 浜松に移転)

'04 上海

'11 ロンドン
ハノイ

'15 ジャカルタ

'17 インド

'18 ミャンマー

JR・電車の歴史



【国内拠点】

'51 札幌
'51 大阪
名古屋
仙台
広島
水戸
川崎
高松

【海外拠点】

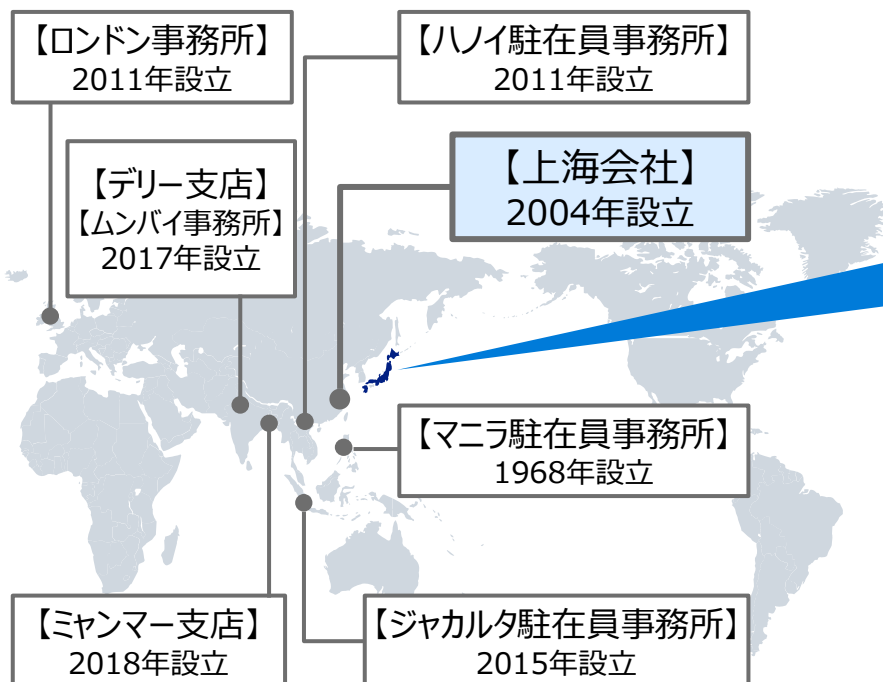
1948年10月設立



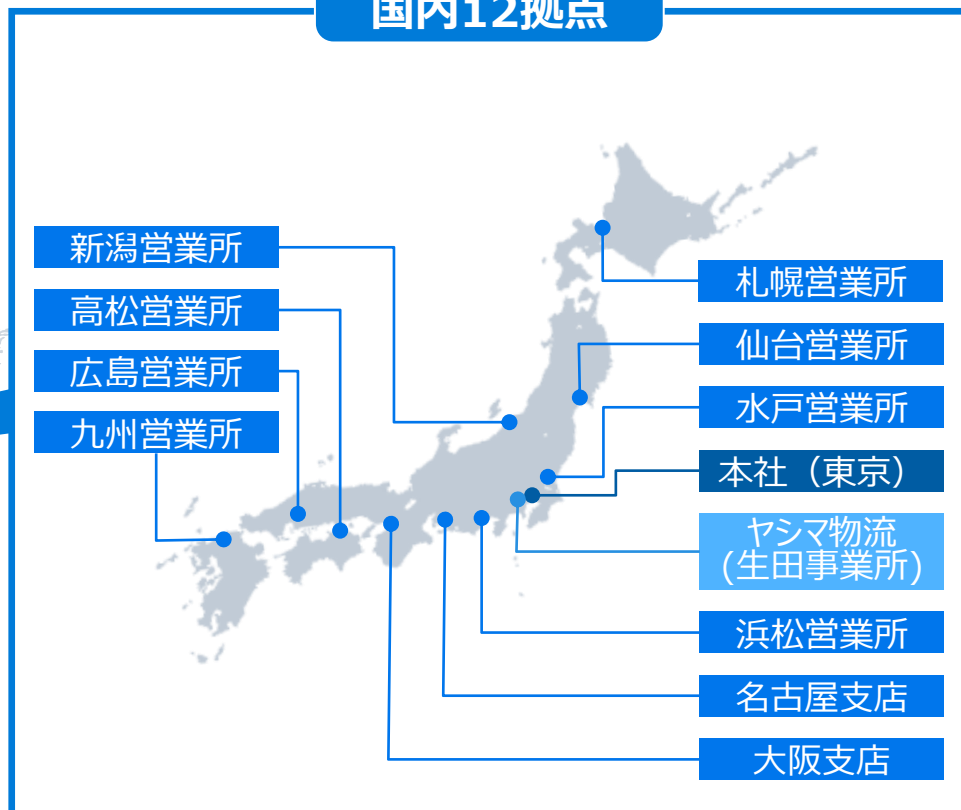
- 日本全国を網羅する12拠点に加え、海外への展開を進めています

海外8拠点

■ 連結子会社 □ 支店・駐在員事務所



国内12拠点





東証スタンダード市場 証券コード：7677

株式会社ヤシマキザイ <https://www.yashima-co.co.jp/>

【お問い合わせ先】 経営企画室

TEL：03-4218-0096

E-mail：contact-ir@yashima-co.co.jp